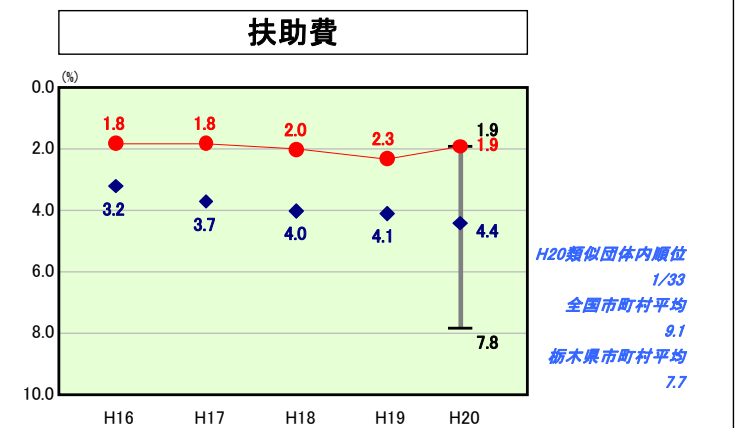
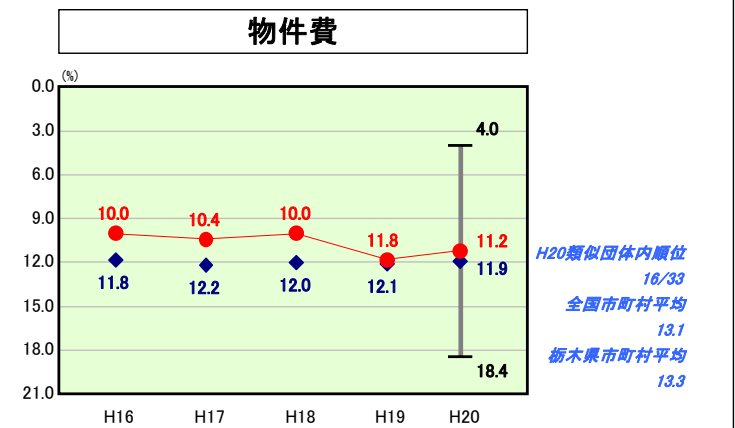
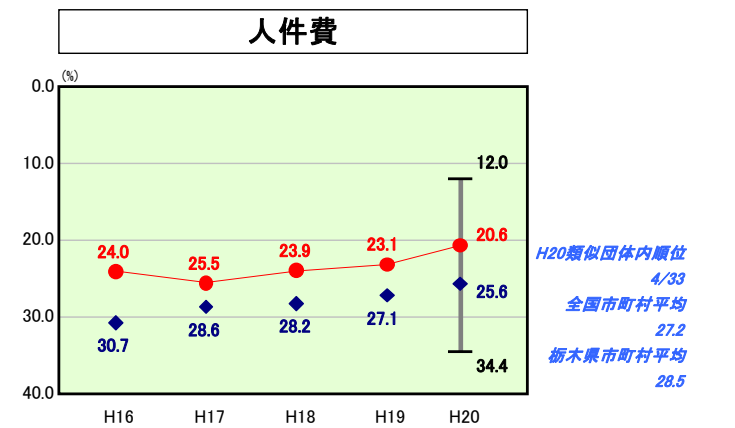
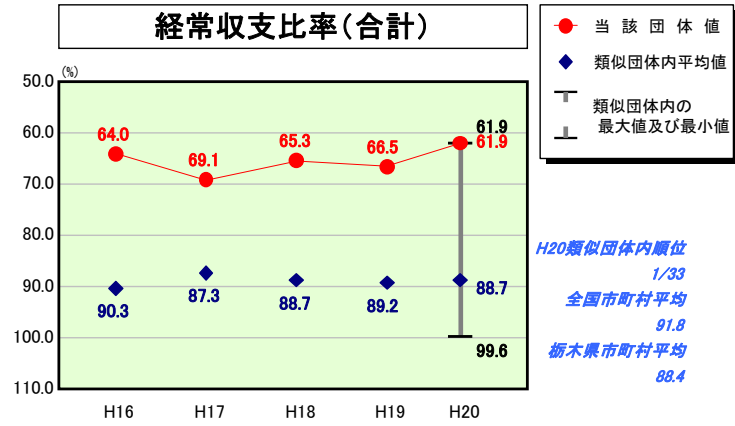
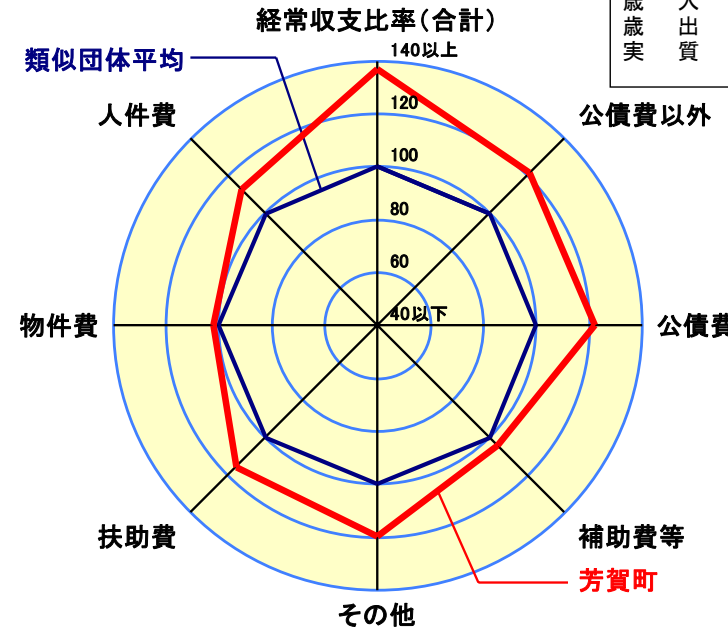


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

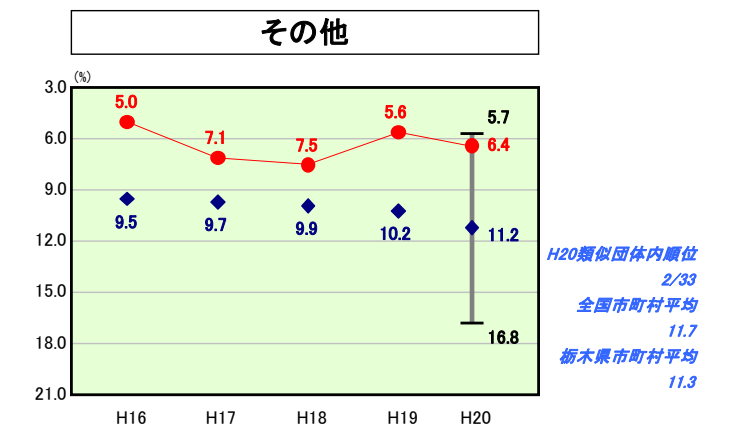
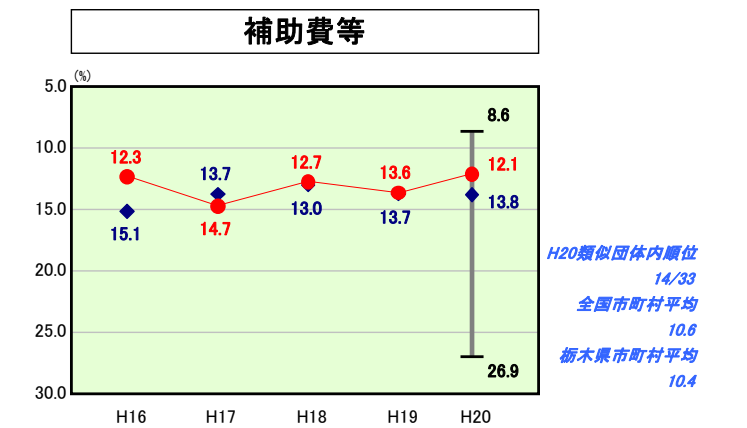
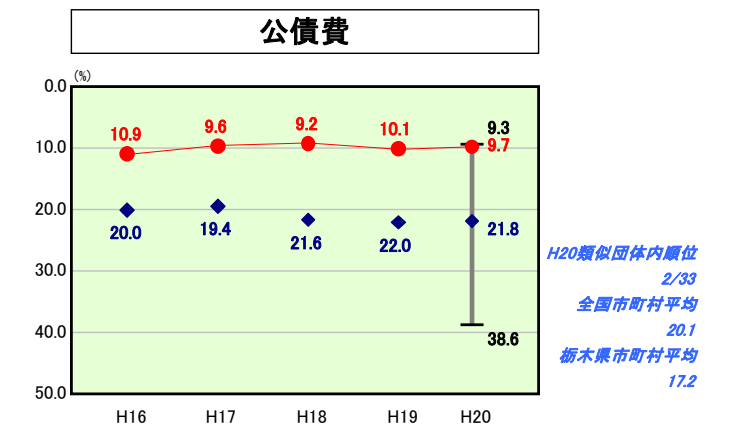
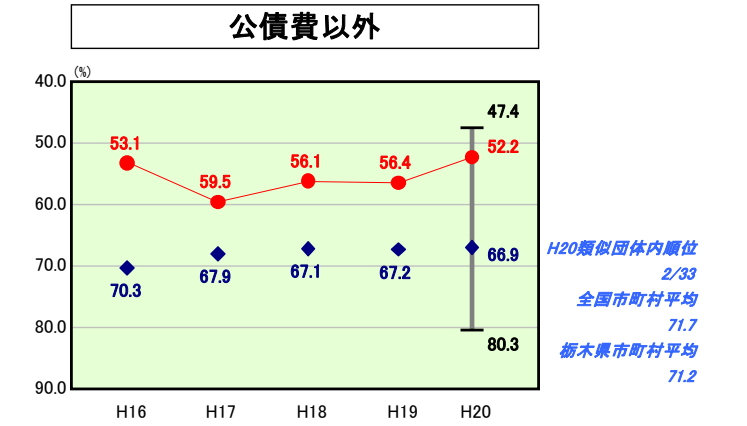
経常収支比率の分析



人口	16,825人(H21.3.31現在)
面積	70.23 km ²
標準財政規模	5,876,905千円
歳入総額	9,605,964千円
歳出総額	8,932,258千円
実質収支	590,772千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
 ラスパイレス指数は、高い水準にあるが、経常収支比率における人件費の占める割合は、類似団体平均と比較すると低い値で推移しており、前年度に比べても2.5ポイント低下している。行財政改革プランに基づき、組織機構の見直しや給食調理業務等の民間委託を進め、平成21年4月には国から示されている削減率(4.6%)以上の6.08%となる170人となり、更に給与制度の是正などによる人件費の削減に努める。

物件費
 類似団体の平均より低い数値で推移していたが、19年度からは、ほぼ平均と同等となっている。これは、部分的に職員人件費等から民間委託へとシフトしているためで、今後も保育園の民営化や更なる指定管理者制度の導入を検討しており、委託料の増加が予想されるが、将来的には、業者の競争に伴うコスト削減も見込める。

扶助費
 類似団体中では、最小の数値であるが、本町の経常経費に占める割合が低だけで、経費的には、上昇傾向にある。経済状況等を考慮すると更に上昇する可能性があるため、資格審査等の適正化・公正化を図るよう努める。

公債費
 類似団体との比較ではかなり低い水準となっている。くなく、類似団体の中でも上位である。プライマリバランスの黒字を目安として、投資的事業の選択と地方債発行額の上限設定などにより起債を抑制している。今後の起債に依存することのない財政運営に努め、急激な上昇を避けるよう配慮していく。

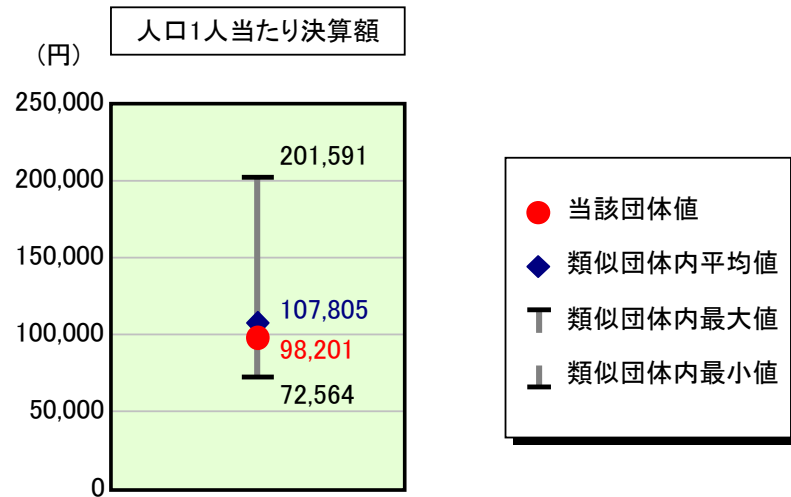
補助費等
 ほぼ類似団体の平均をやや下回る水準で、ごみ処理場建設準備など一部事務組合への負担金が多額になっている。今後は、各種団体補助金については、明確な基準を設けて、見直しや廃止を行う方針である。

その他
 平成20年度は、財政調整基金や教育施設等整備基金への積立金が増加したため、前年度より0.9ポイント上昇した。特別会計への繰出金は増加傾向にあるので、今後も特別会計の健全な運営を行い、繰出金の抑制を図る。

普通建設事業の分析
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均値を2倍以上で大幅に上回っているが、前年度との対比では、13.8%の減となっている。近年の類似団体の減少率に比べると本町の減少率は大きく、財政力は安定しているが、税収の大幅な増加は見込めない状況であるため、起債額の抑制によるプライマリバランスの黒字を維持するために、計画的かつ最小限の建設事業の実施に努め、普通建設事業費を抑制を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



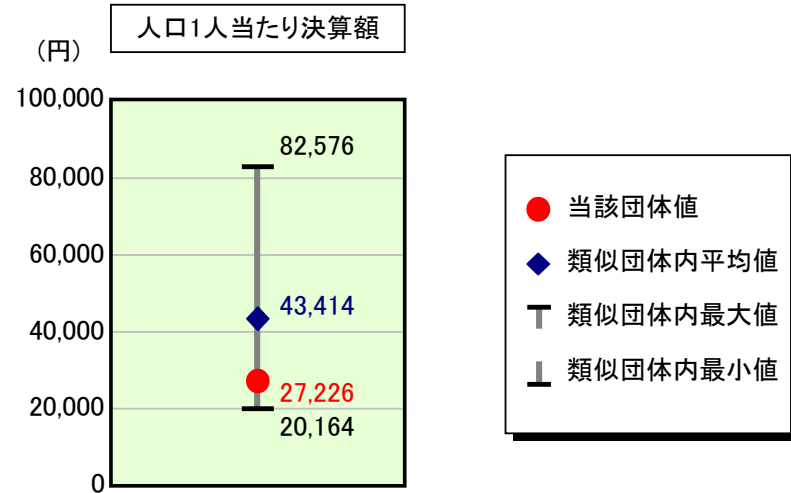
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,469,872	87,362	91,851	▲ 4.9
賃金(物件費)	15,843	942	5,864	▲ 83.9
一部事務組合負担金(補助費等)	235,366	13,989	13,646	2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,709	458	1,227	▲ 62.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,431	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,785	4,801	1,796	167.3
▲退職金	▲ 157,342	▲ 9,352	▲ 11,010	▲ 15.1
合計	1,652,233	98,201	107,805	▲ 8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.45	10.03	▲ 0.58
ラスパイレス指数	101.3	95.3	6.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

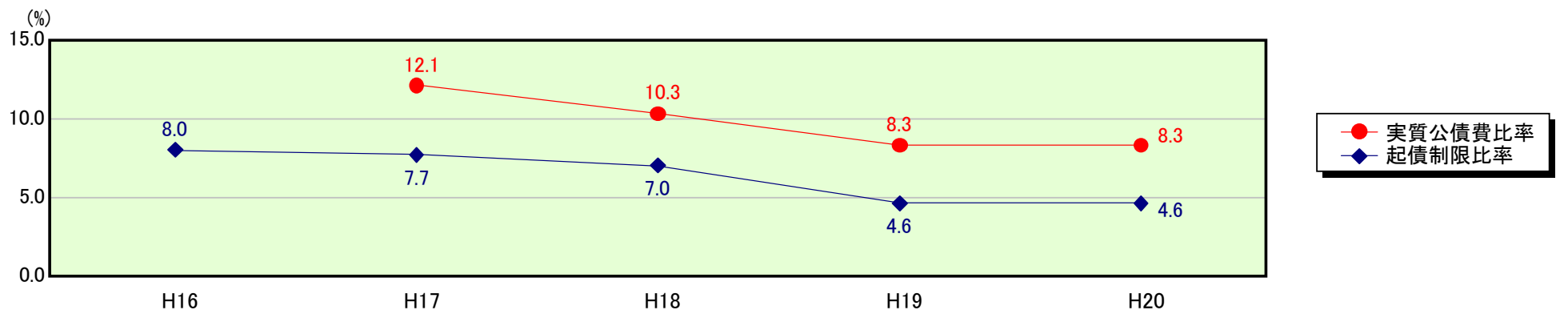


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	609,708	36,238	71,881	▲ 49.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	152,596	9,070	15,441	▲ 41.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	96,911	5,760	5,528	4.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,162	2,744	2,955	▲ 7.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 447,298	▲ 26,585	▲ 52,409	▲ 49.3
合計	458,079	27,226	43,414	▲ 37.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

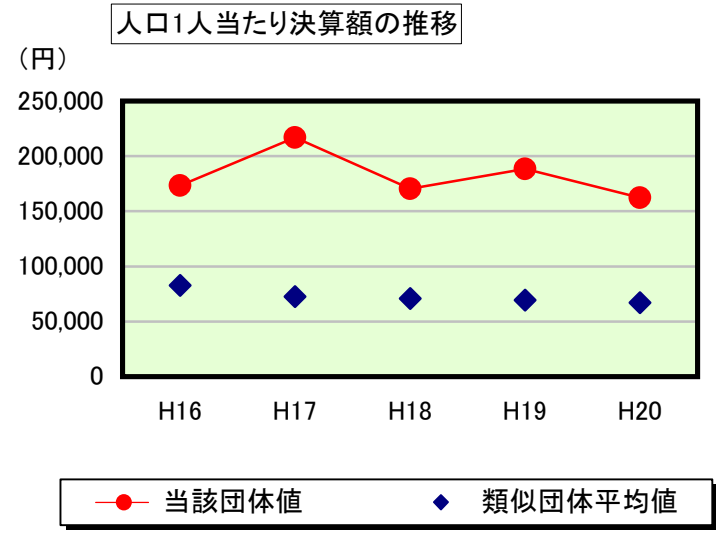
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 芳賀町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,932,294	173,262	15.3	82,781	0.8	14.5
うち単独分	1,220,298	72,105	▲ 30.3	52,738	7.9	▲ 38.2
H17	3,667,749	216,898	25.2	72,650	▲ 12.2	37.4
うち単独分	1,463,436	86,543	20.0	35,523	▲ 32.6	52.6
H18	2,876,234	170,383	▲ 21.4	70,966	▲ 2.3	▲ 19.1
うち単独分	1,831,459	108,492	25.4	39,164	10.2	15.2
H19	3,180,893	188,386	10.6	69,282	▲ 2.4	13.0
うち単独分	1,773,000	105,004	▲ 3.2	32,828	▲ 16.2	13.0
H20	2,732,429	162,403	▲ 13.8	67,180	▲ 3.0	▲ 10.8
うち単独分	1,590,321	94,521	▲ 10.0	34,294	4.5	▲ 14.5
過去5年間平均	3,077,920	182,266	3.2	72,572	▲ 3.8	7.0
うち単独分	1,575,703	93,333	0.4	38,909	▲ 5.2	5.6